

基発 0224 第 14 号  
令和 8 年 2 月 24 日

別記関係団体の長 殿

厚生労働省労働基準局長  
(公印省略)

「治療と就業の両立支援指針」の周知について（依頼）

厚生労働行政の運営につきまして、日頃から格別の御協力を賜り厚く御礼申し上げます。

今般、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律等の一部を改正する法律（令和 7 年法律第 63 号。以下「改正法」という。）により、事業主に対し、職場における治療と就業の両立を促進するため必要な措置を講じる努力義務が課せられるとともに、当該措置の適切・有効な実施を図るための「治療と就業の両立支援指針」（令和 8 年厚生労働省告示第 28 号。以下「指針」という。）が告示されました。改正法等はいずれも令和 8 年 4 月 1 日から施行又は適用することとされました。

指針は別紙のとおりで、その趣旨等は下記のとおりですので、指針に基づき治療と就業の両立支援が適切に講じられるよう、関係機関等に対する周知等に御協力をお願いいたします。

記

第 1 指針の趣旨等

1 趣旨

指針は、改正法による改正後の法第 27 条の 3 第 2 項の規定に基づき、治療を受ける労働者の治療と就業の両立を支援するために事業主が講ずるように努めるべき措置に関し、その適切かつ有効な実施を図るために必要な事項を定めるものであること。

2 概要

指針の 1 は、指針の趣旨を定めているほか、本指針の対象について規定したものであること。

指針の 2 は、治療と就業の両立支援と労働安全衛生法との関係について示したものであること。

指針の 3 は、指針全体に共通する基本的な留意事項として、治療と就業の両立支援は、私傷病である疾病に関わるものであることから、労働者本人からの支援を求める申出を端緒として取り組むことが基本となること、労働者本人も治療や疾病の増悪防止に適切に取り組むことが重要であること、労働者に対する措置等の検討に当たっては、事業主

が一方向的に判断しないよう、就業継続の希望や配慮の要望を聴取し、十分な話し合い等を通じて労働者本人の理解を得られるよう努めることが必要であること、疾病やその症状、治療方法等の個別性を踏まえ、個々の事例に応じた対応が必要となること、また、労働者が安心して申出を行える環境をつくるため、個人情報の保護も含めた事業場における治療と就業の両立支援のルール及び体制の整備・明確化が重要となること等について示したものであること。

指針の4は、労働者が安心して支援を求める申出を行えるよう、また、支援の必要性が生じてから事業場内の制度や体制等について検討を始めては適切な対応を行うことは困難なため、平時から治療と就業の両立支援を行うための環境を整備しておくことが重要となることから、その取組について示したものであること。

指針の5は、事業主が、個別の労働者からの申出に応じ、治療と就業の両立支援を検討し、実施するための必要な手続き等について解説したものであること。

指針において、別途、厚生労働省労働基準局長が定めるとされている、主な疾病別の留意事項、様式例集並びに支援制度及び支援機関については、本通達の別添1から3に示すものであること。

## 第2 細部事項

### 1 治療と就業の両立支援の対象となる疾病及び労働者（指針の1関係）

指針の1の「治療と就業の両立支援の対象となる疾病（負傷を含む。以下同じ。）」には、治療を伴うが、短期で治癒するなど、就業の継続への影響や離職を余儀なくされることが想定されないもの（感冒等）、疾病にあたらぬもの（美容医療、審美歯科等）は、含まれないものであること。

また、事業を行う者のうち労働者を使用しないもの及び中小企業の事業主又は役員（以下「個人事業主等」という。）については、個人事業主等として事業を行う上では、自らの心身の健康に配慮することが重要であり、各種支援を活用しつつ自らで健康管理を行うことが基本であるため、対象とならないものであること。

### 2 治療と就業の両立支援を行うに当たっての留意事項（指針の3関係）

#### (1) 治療と就業の両立支援の特徴を踏まえた対応（指針の3(5)関係）

指針の3(5)は、治療と就業の両立支援においては、対象者の疾病の症状又は治療の副作用等により業務遂行能力が一時的に低下する可能性があること等も踏まえた対応が必要となることを示したものであること。

事業主にとっては、就業上の措置等を講ずるに当たり、専門的かつ詳細な医学情報よりも、疾病や治療に伴う副作用が業務遂行にどのような影響を及ぼすのか、いつまでその影響が続くのか、といった見通しに関する情報が重要である。労働者によっては、多剤服用している場合や、複数の医療機関からそれぞれ薬剤を処方されている場合があるため、必要に応じて産業医又は労働者数が50人未満の事業場で労働者の健康

管理等を行う医師（以下「産業医等」という。）に相談しつつ、本人や主治医から服薬状況や副作用についての情報を入手することが考えられること。

(2) 個別事例の特性に応じた配慮（指針の3(6)関係）

指針の3(6)の、個別事例ごとの特性に応じた配慮に当たり、本通達の別添1「疾病別留意事項」（がん、脳卒中、肝疾患、難病、心疾患、糖尿病）は、疾病ごとの典型的な症状や治療方法、必要となる配慮事項等の特性についてまとめたものであり、事業主による具体的な就業上の措置等の検討の参考になるとともに、上司や同僚等に対する正しい理解の啓発等にも活用できるものであること。また、別添3「治療と就業の両立に関する支援制度・支援機関」は、個別事例に応じて利用可能な支援をまとめたものであること。

(3) 個人情報の保護（指針の3(8)関係）

指針の3(8)は、治療と就業の両立支援において労働者本人からの申出により事業主が把握した症状、治療の状況等の疾病に関する個人情報については、当該情報を取り扱う者の範囲や第三者への漏えいの防止も含めた適切な情報管理体制の整備が必要となることについて示したものであり、このことに関しては、「労働者の心身の状態に関する情報の適正な取扱いのために事業者が講ずべき措置に関する指針」（平成30年9月7日労働者の心身の状態に関する情報の適正な取扱い指針公示第1号）において、労働者本人が自発的に事業主に提出した情報であっても、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号。以下「個人情報保護法」という。）に基づいて事業場ごとの健康情報等の取扱規程を定め、これに則って適正に取り扱うべき情報の一例として、治療と就業の両立支援のための医師の意見書が挙げられていること。

また、指針の3(8)は、治療と就業の両立支援における機微な個人情報の取扱について示したものであり、当該情報には家族の病歴やゲノム情報も含まれ、当該情報を理由とした不利益取扱をすることは不適切であること。

個人情報保護法においては、ゲノム情報を含め、労働者の個人情報について、偽りその他不正の手段により取得することや、違法又は不当な行為を助長し、又は誘発するおそれがある方法により利用することはできず、また、労働安全衛生法に基づく健康管理のための情報であっても、労働者のゲノム情報を収集することはできない。このため、会社からの求めに応じる必要はなく、ゲノム情報を提出しないことを理由に、人事評価を低評価とするなどの不利益取扱をすることも不適切であると考えられること。

これらゲノム情報の取扱については、特にがん及び難病に関して、疾病別留意事項（別添1）に示しているが、当該留意事項は、これらに限らず、疾病全般に共通するものであること。

3 治療と就業の両立支援を行うための環境整備（指針の4関係）

(1) 事業場外の支援との連携（指針の4(5)関係）

指針の4(5)の、主治医との連携について、治療と就業の両立支援に当たっては、支援対象となる労働者（患者）に関し、職場環境や業務内容等を把握している産業医等と、病状や治療経過、就業継続の可否等について医学的知見から意見を述べる主治医が、本人と十分に意思疎通を図りながら情報交換を行い、連携して対応することが重要であること。

一方、産業医の選任義務のない労働者数50人未満の小規模事業場においては、必要に応じて、産保センターの支援を受けることが考えられる。産保センターにおいては、産業医資格を有した医師や治療と就業の両立支援の専門スタッフ（保健師等の資格を有する「メンタルヘルス対策・両立支援促進員」）が配置されており、専門的な相談対応や事業場への訪問による両立支援の制度導入等の支援のほか、個人情報に配慮した上で事業主と労働者（患者）の間の個別の治療と就業の両立支援の調整等の支援を無料で受けることができること。

## (2) 国の取組の活用（指針の4(5)関係）

指針の4(5)の、治療と就業の両立支援において事業主等が受けることができる支援としては、主治医と連携している医療ソーシャルワーカー、看護師等や、都道府県労働局、産保センター、保健所等の保健師、社会保険労務士等のほか、以下の取組の活用があること。

### ア 両立支援コーディネーター

治療と就業の両立支援に当たっては、事業場と医療機関が、労働者（患者）からの申出に対してそれぞれの立場における支援を実施するとともに、必要に応じて連携することで、症状や業務内容に応じた適切な支援が可能となる。

両立支援コーディネーターは、労働者（患者）に寄り添い、事業場と医療機関の間の情報の橋渡しを行いながら、継続的な相談支援等を行う役割を担うものである。

両立支援コーディネーターの養成のための研修は、独立行政法人労働者健康安全機構において実施しているものであり、事業場では、人事労務担当者や産業保健スタッフ（産業医等や保健師、看護師等をいう。以下同じ。）を受講させ、活用することで、医療機関との連携等を踏まえた、現場の状況に即した支援を実施することが期待される。

### イ 「地域両立支援推進チーム」から提供される情報

都道府県労働局に設置されている「地域両立支援推進チーム」では、自治体や地域の支援機関、民間団体等と連携して、治療と就業の両立支援のイベントの実施や事業主等が活用可能な各地域における支援事業の情報提供等を行っている。

### ウ 治療と仕事の両立支援ナビ

厚生労働省の運営するポータルサイト「治療と仕事の両立支援ナビ」において、治療と就業の両立支援に関する法令、指針、主要疾患別留意事項、様式例、支援制度・支援機関、各種マニュアル、企業や医療機関の取組事例等の総合的な情報提供を行っている。

#### 4 治療と就業の両立支援の進め方（指針の5関係）

##### (1) 様式例等の活用（指針の5関係）

指針の5の、労働者を介した主治医との情報連携を適切に行うためには、労働者、事業場、医療機関の関係者は、本通達において示す様式例（「勤務情報を主治医に提供する際の様式例」（別添2-1）、「治療の状況や就業継続の可否等について主治医の意見を求める際の様式例」（別添2-2）、「職場復帰の可否等について主治医の意見を求める際の様式例」（別添2-3）、「労働者が主治医に自ら勤務情報を提供し、かつ、この情報に基づき主治医が就業上の意見等を提示するための様式例<両立支援カード>」（別添2-4）、「両立支援プラン／職場復帰支援プランの作成例」（別添2-5））を活用することが望ましいこと。

また、各様式例の作成に当たっては、「企業・医療機関連携マニュアル」（平成30年3月厚生労働省労働基準局安全衛生部労働衛生課作成）が参考にできること。

なお、別紙1は、各様式例を用いた治療と就業の両立支援の流れについて示すものであること。

##### (2) 産業医等と主治医の間における効果的な情報交換（指針の5(1)関係）

指針の5(1)で活用される「治療の状況や就業継続の可否等について主治医の意見を求める際の様式例」等を用いて主治医から提供された情報は、治療と就業の両立支援を開始するに当たっての一次情報であり、当該様式に書き切れない内容等については、様式例による情報提供と並行して、書簡、電子メール等を用いて、主治医と、産業医等や保健師、看護師等の産業保健スタッフ又は人事労務担当者との間で、十分に意思疎通を図ることが想定されること。

##### (3) 産業医等の意見聴取（指針の5(2)関係）

指針の5(2)の「産業医等」は、事業主が労働者の疾病管理を行うための医学の専門家として、労働者の疾病を適切に把握し、就業によって症状が増悪することを防止し、治療と就業の両立を支援するために助言を行う役割を担うものであること。

なお、治療と就業の両立支援と産業医の職務の関係については、「労働安全衛生規則等の一部を改正する省令等の施行について」（平成29年3月31日付け基発0331第68号）において、労働安全衛生規則第14条第1項第6号の労働者の健康管理に関することには、疾病管理等のほか治療と就業の両立支援が含まれることが示されていること。

##### (4) 就業継続の可否の判断、就業上の措置等の検討（指針の5(3)関係）

指針の5(3)の「就業継続の可否や具体的な就業上の措置等」に関しては、主治医の意見をもとに、産業医等の意見を勘案しつつ、労働者と十分話し合った上で、事業主が最終的に決定するものであること。

指針の5(3)は、事業主が、就業継続の可否を判断し、治療と就業の両立支援プランを作成するに当たり、労働者に対する措置等を一方的に判断しないよう、就業継続の

希望や配慮の要望を聴取し、十分な話し合い等を通じて労働者本人の理解を得られるよう努めるとともに、上司や同僚等の理解、協力を得ることが必要であることを示すものであること。

(5) 就業上の措置等の内容、実施時期等の検討・決定（指針の5(4)関係）

指針の5(4)の「事業主が決定した就業上の措置及び治療に対する配慮の内容、実施時期等」については、主治医が就労の状況を考慮して療養上の指導を行う際に必要な情報となるため、労働者本人を通じて主治医へ情報提供することが望ましいこと。

(6) 疾病の治療のため休業した労働者の職場復帰支援（指針の5(5)関係）

指針の5(5)について、メンタルヘルス不調により休業した労働者の職場復帰支援に関しては、「心の健康問題により休業した労働者の職場復帰支援の手引き」（平成24年7月6日付け基安労発0706第1号）を参考とすることができること。

(7) 疾病が再発した場合の対応（指針5(8)の関係）

指針の5(8)は、疾病の再発も念頭に置くことが重要であることを示しており、例えば、がんの場合、手術や薬物療法、放射線治療といったがんの治療が終了した労働者（患者）の多くは、治療後も一定期間、再発を含む健康状態の確認のための診察や検査等の経過観察が必要となることから、事業主は、フォローアップが一切不要になったと捉えるのではなく、がんの治療が終了した労働者から配慮を必要とする申出があった場合は、柔軟に対応することが望ましいこと。

以上

## 別記

中央労働災害防止協会会長  
建設業労働災害防止協会会長  
陸上貨物運送事業労働災害防止協会会長  
林業・木材製造業労働災害防止協会会長  
港湾貨物運送事業労働災害防止協会会長  
船員災害防止協会会長  
ビール酒造組合会長代表理事  
一般財団法人食品産業センター会長  
精糖工業会会長  
日本醤油協会会長  
一般社団法人日本植物油協会会長  
一般社団法人日本食品機械工業会会長  
一般社団法人日本乳業協会会長  
協同組合日本製パン製菓機械工業会理事長  
一般社団法人日本厨房工業会会長  
一般社団法人日本食肉加工協会理事長  
一般社団法人日本パン工業会会長  
全日本パン協同組合連合会会長  
全日本菓子工業協同組合連合会理事長  
全国菓子工業組合連合会理事長  
全国飴菓子工業協同組合理事長  
全国製麺協同組合連合会会長  
一般社団法人日本かまぼこ協会代表理事会長  
全国水産加工業協同組合連合会代表理事会長  
全国飲食業生活衛生同業組合連合会会長  
公益社団法人日本缶詰びん詰レトルト食品協会会長  
全国漁業協同組合連合会代表理事会長  
一般社団法人カメラ映像機器工業会代表理事会長  
一般社団法人セメント協会会長  
せんい強化セメント板協会会長  
ロックウール工業会理事長  
塩ビ工業・環境協会会長  
化成品工業協会会長  
日本フォトイメージング協会会長  
製粉協会会長  
石灰石鉱業協会会長  
一般社団法人全国建築コンクリートブロック工業会会長  
全国生コンクリート工業組合連合会会長  
全国素材生産業協同組合連合会会長  
全国段ボール工業組合連合会理事長  
全日本紙器段ボール箱工業組合連合会会長  
全日本紙製品工業組合理事長  
電機・電子・情報通信産業経営者連盟理事長

オール日本スーパーマーケット協会会長  
一般社団法人全国スーパーマーケット協会会長  
全国タイヤ商工協同組合連合会会長  
全国石油商業組合連合会会長  
一般社団法人日本 DIY・ホームセンター協会会長  
一般社団法人日本ショッピングセンター協会会長  
一般社団法人日本スーパーマーケット協会会長  
日本チェーンストア協会会長  
一般社団法人日本フランチャイズチェーン協会会長  
一般社団法人日本自動車販売協会連合会会長  
日本小売業協会会長  
公益社団法人日本新聞販売協会会長  
一般社団法人日本百貨店協会会長  
公益社団法人全国有料老人ホーム協会理事長  
公益社団法人全国老人福祉施設協議会会長  
公益社団法人日本認知症グループホーム協会会長  
社会福祉法人全国社会福祉協議会会長  
一般社団法人全国介護付きホーム協会代表理事  
一般社団法人日本在宅介護協会会長  
一般社団法人「民間事業者の質を高める」全国介護事業者協議会理事長  
公益社団法人全国老人保健施設協会会長  
全国社会就労センター協議会会長  
全国身体障害者施設協議会会長  
全国保育協議会会長  
全国児童養護施設協議会会長  
全国乳児福祉協議会会長  
社会福祉法人全国社会福祉協議会 全国母子生活支援施設協議会会長  
全国ホームヘルパー協議会会長  
一般社団法人日本フードサービス協会会長  
一般社団法人大阪外食産業協会会長  
公益社団法人日本給食サービス協会会長  
一般社団法人日本弁当サービス協会会長  
一般社団法人日本惣菜協会会長  
公益社団法人日本べんとう振興協会会長  
公益社団法人リース事業協会会長  
一般社団法人日本倉庫協会会長  
一般社団法人信託協会会長

電線工業経営者連盟理事  
一般社団法人 J A T I 協会会長  
一般社団法人日本アルミニウム協会会長  
一般社団法人日本ガス協会会長  
日本 L P ガス協会会長  
一般社団法人全国 L P ガス協会会長  
電気事業連合会会長  
一般社団法人日本電気協会会長  
一般社団法人日本動力協会会長  
一般社団法人日本原子力産業協会会長  
日本フェロアロイ協会会長  
日本プラスチック工業連盟会長  
一般社団法人日本ベアリング工業会会長  
一般社団法人日本ロボット工業会会長  
一般社団法人日本印刷産業連合会会長  
一般社団法人日本衛生材料工業連合会会長  
日本火薬工業会会長  
公益社団法人全国火薬類保安協会会長  
一般社団法人日本機械工業連合会会長  
日本機械輸出組合理事長  
一般社団法人日本金属プレス工業協会会長  
一般社団法人日本建設機械工業会会長  
日本光学工業協会会長  
一般社団法人日本工作機械工業会会長  
一般社団法人日本産業・医療ガス協会会長・  
代表理事  
一般社団法人日本産業機械工業会会長  
日本酸化チタン工業会会長  
一般社団法人日本自動車会議所会長  
一般社団法人日本自動車工業会会長  
一般社団法人日本自動車車体工業会会長  
一般社団法人日本自動車部品工業会会長  
公益財団法人日本小型貫流ボイラー協会代表  
理事  
一般社団法人日本ボイラ整備据付協会会長  
一般社団法人日本伸銅協会会長  
日本製紙連合会会長  
日本船舶輸出組合理事長  
一般社団法人日本造船協力事業者団体連合会  
会長  
一般社団法人日本造船工業会会長  
一般社団法人日本鍛圧機械工業会代表理事会  
長  
一般社団法人日本鍛造協会代表理事会長  
一般社団法人日本中小型造船工業会会長  
一般社団法人日本鑄造協会会長  
一般社団法人日本鑄鍛鋼会会長  
一般社団法人日本鉄鋼連盟会長  
一般社団法人日本溶接協会会長

一般社団法人生命保険協会会長  
一般社団法人全国銀行協会会長  
一般社団法人全国信用金庫協会会長  
一般社団法人全国信用組合中央協会会長  
一般社団法人全国地方銀行協会会長  
一般社団法人第二地方銀行協会会長  
日本証券業協会会長  
一般社団法人日本損害保険協会会長  
一般社団法人日本ビルディング協会連合会会長  
一般社団法人不動産協会理事長  
一般社団法人日本民間放送連盟会長  
一般社団法人日本映画製作者連盟会長  
一般社団法人日本映像ソフト協会会長  
一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟理事長  
一般社団法人情報サービス産業協会会長  
一般社団法人情報通信エンジニアリング協会  
会長  
一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会  
会長  
一般社団法人電気通信協会会長  
一般社団法人電気通信事業者協会会長  
一般社団法人電子情報技術産業協会会長  
全国クリーニング生活衛生同業組合連合会  
会長  
一般社団法人全日本ホテル連盟会長  
一般社団法人日本ゴルフ場経営者協会会長  
一般社団法人日本ホテル協会会長  
一般社団法人日本旅館協会会長  
一般社団法人日本旅行業協会会長  
公益社団法人全国ビルメンテナンス協会会長  
公益社団法人全国産業資源循環連合会会長  
公益社団法人全国都市清掃会議理事会長  
一般社団法人東京ガラス外装クリーニング協  
会会長  
一般社団法人日本くん蒸技術協会代表理事  
公益社団法人日本洗浄技能開発協会理事長  
一般社団法人全国警備業協会会長  
全国森林組合連合会代表理事会長  
一般社団法人全国農業協同組合中央会代表理  
事会長  
全国農業協同組合連合会会長  
一般社団法人全国木材組合連合会会長  
一般社団法人日本林業協会会長  
一般社団法人林業機械化協会会長  
一般社団法人大日本水産会会長  
社会福祉法人全国社会福祉協議会全国社会福  
祉法人経営者協議会会長  
全国救護施設協議会会長  
公益社団法人日本社会福祉士会会長

一般社団法人日本鉄道車輛工業会会長  
一般社団法人日本電機工業会会長  
一般社団法人日本照明工業会会長  
一般社団法人日本電線工業会会長  
一般財団法人日本陶業連盟理事長  
一般社団法人日本皮革産業連合会会長  
日本紡績協会会長  
日本麻紡績協会会長  
日本羊毛産業会会長  
一般社団法人板硝子協会会長  
石油化学工業協会会長  
エネルギー資源開発連盟会長  
公益社団法人東京医薬品工業協会会長  
一般社団法人日本ゴム工業会会長  
日本ソーダ工業会会長  
一般社団法人日本化学工業協会会長  
日本化学繊維協会会長  
一般社団法人日本化学物質安全・情報センタ  
ー会長  
日本化粧品工業会会長  
日本製薬工業協会会長  
日本製薬団体連合会会長  
日本石鹼洗剤工業会会長  
一般社団法人日本塗装工業会会長  
日本肥料アンモニア協会会長  
一般社団法人日本芳香族工業会会長  
日本無機薬品協会会長  
硫酸協会会長  
日本鋳業協会会長  
一般社団法人日本砂利協会会長  
一般社団法人日本碎石協会会長  
一般社団法人日本新聞協会会長  
公益社団法人日本専門新聞協会理事長  
一般社団法人日本自動車整備振興会連合会  
会長  
全国造船安全衛生対策推進本部本部長  
一般社団法人プレストレスト・コンクリート  
建設業協会会長  
一般社団法人プレハブ建築協会会長  
一般社団法人仮設工業会会長  
一般社団法人海外建設協会会長  
一般財団法人建設業振興基金理事長  
公益財団法人建設業福祉共済団理事長  
一般社団法人建設産業専門団体連合会  
会長  
一般社団法人全国クレーン建設業協会  
会長  
全国仮設安全事業協同組合理事長  
公益社団法人全国解体工事業団体連合  
会会長  
全国管工事業協同組合連合会会長  
一般社団法人全国基礎工事業団体連合  
会会長

公益社団法人日本介護福祉士会会長  
公益財団法人日本知的障害者福祉協会  
会長  
社会福祉法人日本保育協会理事長  
公益社団法人全国私立保育連盟会長  
公益社団法人日本食品衛生協会理事  
長  
石油連盟会長  
一般財団法人カーボンフロンティア機  
構会長  
全国製紙原料商工組合連合会理事  
長  
一般社団法人全国ガラス外装クリー  
ニング協  
会連合会会長  
一般社団法人日本BPO協会会長  
一般社団法人日本人材派遣協会  
会長  
一般社団法人日本経済団体連合会  
会長  
日本商工会議所会頭  
全国商工会連合会会長  
全国中小企業団体中央会会長  
ものづくり産業労働組合JAM執行  
委員長  
独立行政法人労働者健康安全機構  
理事長  
一般社団法人日本ボイラ協会  
会長  
一般社団法人日本クレーン協会  
会長  
公益社団法人ボイラ・クレーン安全  
協会  
会長  
公益財団法人安全衛生技術試験協  
会  
理事長  
公益社団法人産業安全技術協会  
会長  
一般社団法人日本労働安全衛生  
コンサル  
タント  
会  
会長  
公益社団法人建設荷役車両安全技  
術協  
会  
会長  
一般社団法人全国登録教習機関協  
会  
会長  
公益社団法人日本保安用品協会代  
表理  
事・会  
長  
一般財団法人全日本交通安全協会  
会長  
一般財団法人地方公務員安全衛生  
推  
進協  
会  
理  
事  
長  
公益財団法人産業医学振興財団理  
事  
長  
学校法人産業医科大学理事長  
公益社団法人全国労働衛生団体連  
合  
会  
会  
長  
公益社団法人日本産業衛生学会理  
事  
長  
公益財団法人健康・体力づくり事  
業財  
団理  
事  
長  
公益財団法人介護労働安定センタ  
ー  
会  
長  
全国専修学校各種学校総連合会  
会  
長  
独立行政法人高齢・障害・求職者  
雇  
用支  
援機  
構理  
事  
長  
公益社団法人全国労働基準関係  
団  
体連  
合  
会  
会  
長  
建設労務安全研究会理事長  
一般社団法人全国労働保険事務  
組  
合連  
合  
会  
会  
長  
公益社団法人日本医師会会長  
公益社団法人日本海難防止協会  
会  
長

一般社団法人全国建設業協会会長  
全国建設業協同組合連合会会長  
一般社団法人全国建設業労災互助会会長  
一般社団法人全国建設産業団体連合会会長  
一般社団法人全国森林土木建設業協会会長  
一般社団法人全国測量設計業協会連合会会長  
一般社団法人全国中小建設業協会会長  
一般社団法人全国中小建設工事業団体連合会  
会長  
一般社団法人送電線建設技術研究会理事長  
公益社団法人日本プラントメンテナンス協会  
会長  
一般社団法人日本橋梁・鋼構造物塗装技術協  
会会長  
一般社団法人日本橋梁建設協会会長  
一般社団法人日本空調衛生工事業協会会長  
一般社団法人日本建設機械施工協会会長  
一般社団法人日本建設業経営協会会長  
一般社団法人日本建設業連合会会長  
一般社団法人日本建設躯体工事業団体連合会  
会長  
一般社団法人日本型枠工事業協会会長  
一般社団法人日本左官業組合連合会会長  
一般社団法人住宅生産団体連合会会長  
一般社団法人日本造園建設業協会会長  
一般社団法人日本造園組合連合会理事長  
一般社団法人日本電設工業協会会長  
一般社団法人日本道路建設業協会会長  
一般社団法人日本鳶工業連合会会長  
一般社団法人日本埋立浚渫協会会長  
一般財団法人首都高速道路協会理事長  
公益社団法人全日本トラック協会会長  
一般社団法人全国ハイヤー・タクシー連合会  
会長  
公益社団法人鉄道貨物協会理事長  
一般社団法人日本港運協会会長  
一般社団法人日本民営鉄道協会会長  
公益社団法人全国通運連盟会長  
独立行政法人水資源機構理事長  
国立研究開発法人森林研究・整備機構 理事長  
森林総合研究所 所長  
一般社団法人日本林業経営者協会会長  
全国木材チップ工業連合会会長  
一般社団法人日本工業炉協会会長  
外国人技能実習機構理事長  
一般社団法人高齢者住宅協会会長  
日本労働組合総連合会会長  
全国建設労働組合総連合中央執行委員長  
全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合

一般社団法人日本港湾福利厚生協会会長  
一般社団法人日本在外企業協会会長  
公益社団法人日本作業環境測定協会会長  
公益社団法人日本歯科医師会会長  
一般社団法人日本船主協会会長  
公益財団法人海上保安協会会長  
全国社会保険労務士会連合会会長  
東京都家具商業組合理事長  
独立行政法人都市再生機構理事長  
公益財団法人日本消防協会会長  
日本生活協同組合連合会代表理事会長  
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機  
構理事長  
東日本高速道路株式会社代表取締役社長  
中日本高速道路株式会社代表取締役社長  
西日本高速道路株式会社代表取締役会長  
日本郵政株式会社取締役兼代表執行役社長  
阪神高速道路株式会社代表取締役社長  
本州四国連絡高速道路株式会社代表取締役社  
長  
北海道知事  
青森県知事  
岩手県知事  
宮城県知事  
秋田県知事  
山形県知事  
福島県知事  
茨城県知事  
栃木県知事  
群馬県知事  
埼玉県知事  
千葉県知事  
東京都知事  
神奈川県知事  
新潟県知事  
富山県知事  
石川県知事  
福井県知事  
山梨県知事  
長野県知事  
岐阜県知事  
静岡県知事  
愛知県知事  
三重県知事  
滋賀県知事  
京都府知事  
大阪府知事  
兵庫県知事  
奈良県知事

同盟会長	和歌山県知事
全国電力関連産業労働組合総連合会長	鳥取県知事
全国法律関連労組連絡協議会議長	島根県知事
全国労働組合総連合議長	岡山県知事
全国労働組合連絡協議会議長	広島県知事
全日本自動車産業労働組合総連合会会長	山口県知事
日本基幹産業労働組合連合会中央執行委員長	徳島県知事
全日本運輸産業労働組合連合会中央執行委員長	香川県知事
長	愛媛県知事
全国ガス労働組合連合会中央執行委員長	高知県知事
全国交通運輸労働組合総連合中央執行委員長	福岡県知事
全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会中央執行委員長	佐賀県知事
日本郵政グループ労働組合中央執行委員長	長崎県知事
日本食品関連産業労働組合総連合会会長	熊本県知事
日本化学エネルギー産業労働組合連合会会長	大分県知事
公益社団法人日本看護協会 会長	宮崎県知事
公益社団法人日本医療ソーシャルワーカー協会 会長	鹿児島県知事
一般社団法人日本産業保健師会 会長	沖縄県知事